

# 町民安全課 経営計画書（総括表）

## ■事務事業の総括

No.	事務事業名	様式区分	R2 年度画額（単位：千円）		R2 年度必要人工	
			計画額	内特定財源	職員	会計年度任用職員
1	コミュニティバス運行事業	A	66,394	7,533	0.8	0.2
2	地域防犯対策事業	B	16,088	0	0.8	0.2
3	人権擁護活動事業	B	365	0	0.1	0.1
4	交通安全対策推進事業	B	4,322	244	0.5	1.8
5	消費生活推進事業	B	167	0	0.1	0.1
6	消防団活動事業	B	18,425	2,821	0.8	0.2
7	消防施設管理・運営事業	B	373,532	2,990	0.5	0.1
8	災害対策事業	A	24,114	2,300	1.0	0.2
9	相談窓口事業	B	0	0	0.1	0.1
10	公共公用施設災害復旧事業	B	1	0	0	0
11	都市防災総合推進事業	A	44,011	20,395	0.3	0
	県操法大会出場事業（R3～）					
	交通共済事業（廃止）					
合 計			547,419	36,283	5.0	3.0

## ■特記事項

- 職員の人工には、再任用職員を含めた5名で算定。（管理職員は含めない）
- 会計年度任用職員3人工は、交通指導員2名と一般事務職員1名である。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	1
事業名	コミュニティバス運行事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本政策	2	生活基盤
目的	公共交通がない本町に「暮らしの足」を確保する。 良好な生活環境（暮らしの足）を提供し、まちの活力に繋げる。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域公共交通推進会議事務局</li> <li>・ 運行契約事務</li> <li>・ 企業バス利用に関する協定事務</li> <li>・ 道路占用許可申請事務</li> <li>・ ダイヤ編成事務</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 有料広告に係る事務</li> <li>・ 回数券・1日乗車券に係る事務</li> <li>・ コミュニティバスサポート協働事業</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>バスの利用者を堅持しつつ、満足度をより向上していく必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現在の利用者の確保に努める。</li> <li>・ 住民のバスに関する認知度は高まってきたように感じるが、現在は、バスに頼らず生活できる方が多くいるのが現状である。</li> <li>・ 協定締結企業の利用者数は減少傾向にあり、更に新規協定締結企業の模索が必要。</li> <li>・ コミュニティバスサポート協働事業により、利用者目線での意見を聞きながら、利便性向上を目指す。引き続き、高齢者に対するバス利用促進について検討中。</li> <li>・ バスの更新を迎えるため、策定した次世代バス導入計画（長期運行計画）に基づき、財源を確保する必要がある。</li> <li>・ 停留所「大口町役場」を現大口交番地に移設（現交番→大口中学校東角地／平和公園へ）する計画により、それらに係る大口交番物件調査及び新大口交番分筆登記を令和元年度に行った。</li> </ul>		
令和2年度の目標又は改善策	<p>利用者数の堅持</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティバスサポート隊と協働で乗車のきっかけとなる企画を引き続き実施する。 （「バス無料DAY」の実施他）</li> <li>・ 名古屋鉄道のダイヤ変更等があれば、バスダイヤの見直しを検討する。</li> </ul> <p>利用者の満足度を高める取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ コミュニティバスサポート隊と協働でアンケート等によりニーズを把握し、改善できる内容については、早期に改善を図る。また、利用者目線によるバス運行状況（乗務員の対応等）を年1回程度把握し改善に努める。</li> <li>・ 次世代バス導入計画（長期運行計画）に基づき、次世代バスの導入及び財源の確保に努める。</li> <li>・ バス運行に対する意見（苦情）は減少してきてはいるが、クレームゼロを目指し、運転士への指導教育を継続して行い、利用者への満足度向上を図っていく。</li> <li>・ 昨年度より地域公共交通推進会議の開催回数を増やし、委員の方々からの助言に耳を傾け、本事業がより良くなるよう改善を重ねていく。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	コミュニティバスサポート事業協働委託（まちねっと大口：契約） コミュニティバスサポート会議（通年適宜）、新規協定締結団体の模索（通年） 広報、ベンチ設置調査・（停留所調査及び）メンテナンス、バスデコ（通年） バス運行状況（乗務員の対応等）調査（年1回程度）
5	協定企業及び有料広告に対する意見徴収
6	地域公共交通推進会議（第1回）
7	意見徴収を基に時刻表の検討
8	協定企業や町内企業へ有料広告の案内実施
9	協定企業及び有料広告に対する意見徴収 利用者やアンケート、協定企業意見を反映したダイヤ等の見直しを検討する バス運行会社を交えた会議を開催し、意見交換を行う。
10	地域公共交通推進会議（第2回）ダイヤ改正、バス停等の見直し
11	毎年第1日曜日（ふれいまつり）を「バス無料DAY」とし未利用者の乗車促進を図る。 コミュニティバスサポート隊と協働でアンケート実施（ふれあいまつり） コミュニティバスサポート隊協働事業企画（バスツアー）
12	ダイヤ等変更周知（ホームページ）、バス停看板作成委託及び時刻表印刷発注 （広報おおぐち1月号）
1	ダイヤ等改正

## ■3年間の目標

項目（単位）	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標
乗客数（人）	130,000	123,183	130,000	130,000	132,600	135,000
運賃（円）	13,392,000	13,641,000	13,483,200	13,525,000	13,661,000	13,935,000

## ■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3 年度	・「大口町役場」バス停実施設計、確認申請
R4 年度	

## ■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	51,165	56,143	66,394
(内特定財源)		千円	7,381	7,320	7,533
人工	職員	人工	0.3	0.6	0.8
	会計年度 任用職員	人工	0.2	0.2	0.2
	計	人工	0.5	0.8	1.0

## ■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
16-2-1-3 総務管理費補助金 1 元気な愛知の市町村づくり補助金	1,000	
19-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	753	12 委託料 4 協働委託料 5 バスサポート事業
21-3-4-1 総務費雑入 31 コミュニティバス運行支援収入	3,120	
21-3-4-1 総務費雑入 32 コミュニティバス広告料収入	2,660	
合計	7,533	

## ■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
10 修繕料	14	▲707	バス停の修繕を予備1基分のみを予算措置。
12 委託料 9 委託料 4 大口交番物件調査	0	皆減	停留所「大口町役場」の移転にかかる物件調査終了のため皆減
12 委託料 9 委託料 5 新大口交番分筆登記	0	皆減	平和記念公園内に移転予定の新大口交番の分筆登記終了のため皆減

14 工事請負費 1 工事請負費 1 新大口交番整備工事費	8,476	皆増	大口中学校東角地にある平和公園を新大口交番とする工事費用。(大クスノキ移植工、芝撤去工、歩車道ブロック撤去工事等)
-------------------------------------	-------	----	---

## ■特記事項

将来に向け、「暮らしの足」を確保するため、次世代バス導入計画（長期運行計画）に基づき財源を確保し、安定した運行運営を図る必要がある。 バス車両更新に係る費用・・・23,640,000円/台（日野ポンチョ 2枚ドア） 5年償却・・・・・・・・・・4,728,000円/年（394,000円/月）
--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

コミュニティバスサポート隊とともにコミュニティバスの授業を北・西小学校で開催し、好評を得た。しかしながら、その他の啓発については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、多くの行事が中止せざるを得なかった。 運行支援企業の要望や工事により、ダイヤルート改正、バス停の移設・新設を実施した。 平和記念公園の一画である大口交番移転予定地において、クスノキ移設、生垣や芝生の除去など整備工事を実施した。
---

## ■評価

新型コロナ禍で在宅ワークが増えたことなどにより、公共交通は全国的に利用者数が減少したと言われる中、本町のコミュニティバスにおいても、利用者数が大きく減少した。このことに比例して、運賃収入も大きく減少したことで、本事業に係るコストが増加した。今しばらくは、この現況下が続くものと思われるため、利用者が安心して乗車できるよう感染症対策を講じ、バスを運行するとともに、利用者確保の維持に努めたい。 令和元年度に大口交番移転予定地である平和記念公園の一画を分筆し、今年度は予定地の整備工事を計画どおり実施することができた。
--

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	2																			
事業名	地域防犯対策事業																						
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する																				
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成																				
目的	<p>犯罪を抑止する地域力の向上を目指し、地域の防犯団体や地域自治組織の防犯活動を支援し、また、防犯対策補助事業を通して各家庭の防犯対策強化を推進することを目的とする。</p>																						
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防犯パトロール団体との連携</li> <li>・ 江南防犯協会連合会事務</li> <li>・ 防犯講習会事務</li> <li>・ 青色回転灯防犯パトロール事務</li> <li>・ 防犯パトロール情報発信</li> <li>・ パトロール団体への防犯グッズの貸出</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域安全パトロール団体代表者会議</li> <li>・ 防犯啓発活動</li> <li>・ 四季の安全なまちづくり県民運動</li> <li>・ 県下一斉防犯特別警戒</li> <li>・ 防犯灯設置、修繕、管理</li> <li>・ 防犯対策補助事業</li> </ul>																				
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪総数は愛知県内14町で ワースト 8位（H30）・5位（H29）・4位（H28）・4位（H27）</li> <li>・ 警察・地域と協働して、より犯罪抑止活動に努める必要がある。</li> <li>・ 平成26年度に防犯カメラを10基設置。</li> <li>・ 平成27年度に防犯カメラ（寄贈）1基増設</li> <li>・ 平成28年度に防犯カメラ（寄贈）2基増設</li> <li>・ 平成29年度に防犯カメラ（承認）1基増設</li> <li>・ 平成30年度に防犯カメラ（寄贈）1基増設</li> <li>・ 犯罪抑止につながるようPRしていく。</li> <li>・ 平成28年度から防犯灯の管理を区から町へ移譲し、平成29年度に環境負荷及びランニングコストの軽減を図るため、町内全灯LED化を実施。</li> <li>・ 平成15年度から「防犯対策補助制度」を実施しており、令和元年度までに985件の補助を行っている。</li> </ul> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td>H15/ 54件</td> <td>H16/ 68件</td> <td>H17/ 85件</td> <td>H18/123件</td> <td>H19/ 89件</td> <td>H20/ 80件</td> </tr> <tr> <td>H21/ 70件</td> <td>H22/ 61件</td> <td>H23/ 65件</td> <td>H24/ 55件</td> <td>H25/ 64件</td> <td>H26/ 34件</td> </tr> <tr> <td>H27/ 41件</td> <td>H28/ 24件</td> <td>H29/ 14件</td> <td>H30/ 24件</td> <td>R1/ 34件</td> <td>R2/ 91件</td> </tr> </table>					H15/ 54件	H16/ 68件	H17/ 85件	H18/123件	H19/ 89件	H20/ 80件	H21/ 70件	H22/ 61件	H23/ 65件	H24/ 55件	H25/ 64件	H26/ 34件	H27/ 41件	H28/ 24件	H29/ 14件	H30/ 24件	R1/ 34件	R2/ 91件
H15/ 54件	H16/ 68件	H17/ 85件	H18/123件	H19/ 89件	H20/ 80件																		
H21/ 70件	H22/ 61件	H23/ 65件	H24/ 55件	H25/ 64件	H26/ 34件																		
H27/ 41件	H28/ 24件	H29/ 14件	H30/ 24件	R1/ 34件	R2/ 91件																		

令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、パトロール団体や地域自治組織と協働して地域の防犯意識を高め、犯罪に強い地域を目指す。</li> <li>・昨年度、防犯灯設置に関するガイドラインを策定したので、これに従い、犯罪の抑止と安全を守るため、引き続き、適所に防犯灯の設置を図っていく。</li> <li>・前年度に各行政区から提出を受けた設置要望に対しては、早期に現地確認を行い、事業者へ発注できるよう目指す。</li> <li>・通学路等への防犯灯設置を行う。</li> </ul>
---------------	--

## ■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
通年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域防犯活動事業協働委託（南・北・中地域自治組織：4月契約）</li> <li>・四季の安全なまちづくり県民運動（4・8・10・12月）</li> <li>・地域安全パトロール団体代表者会議（5月）</li> <li>・防犯パトロール情報発信（随時）</li> <li>・あんしん安全ネットによる情報発信（随時）</li> <li>・防犯対策補助事業（通年）</li> </ul>
4～5 7～8 9 11～ 12	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政区要望防犯灯 取りまとめ及び事業者発注 防犯灯設置 次年度要望調査 設置要望に対する現地調査</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	12,618	14,869	16,088
（内特定財源）		千円		0	0
人 工	職員	人工	0.6	0.7	0.8
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.9	1.0

## ■令和2年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金 額	備 考（充当先等）
合 計		

## ■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目 (科目等)	計画額	増減額	内容
10 需用費 5 光熱水費 1 電気	4,372	501	防犯灯設置基数の増加により、電気代も増。
12 委託料 1 保守点検委託料 1 防犯カメラ	330	皆増	昨年度より保守点検を隔年としたため、令和元年度予算はゼロ、令和2年度は予算措置をするため、皆増となる。

## ■特記事項

債務負担行為限度額 47,281千円 (平成30年度～令和9年度)  
平成30年度から  
平成31年度までの支出額 8,208千円  
当該年度以降支出予定額 39,073千円 (令和2年度～令和9年度)

## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・新型コロナ禍により各防犯団体の活動が制限されたが、感染症対策を講じながら、青色防犯パトロール活動を行っていただいた。
- ・地区要望を主体として、新たに110基の防犯灯を設置した。

## ■評価

- ・新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、各団体へは継続した青色パトロール防犯活動をお願いし、出来得る範囲で取り組んでいただくことができた。
- ・防犯対策補助件数が、例年になく多く活用され、主体的な防犯意識の高まりを感じる。
- ・犯罪件数が前年比50件の減少となったが、この成果のひとつとして、上述した取り組みの結果と近年の積極的な防犯灯設置によるところが大きいのではないかと思う。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	3
事業名	人権擁護活動事業		
総合計画の体系	基本目標	1	次代を担う子ども・若者の育成
	基本政策	3	青少年の育成
目的	人権が尊重される社会づくりを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権相談（隔月）</li> <li>・ 行政相談（隔月）</li> <li>・ 人権啓発運動</li> <li>・ 人権行政相談のPRを図る。</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権擁護委員全員（3名）により、人権教室を南小・北小・西小の4年生を対象に実施している。</li> <li>「どうしてる？どうできる？」をテーマに、人権擁護委員が小学生役を寸劇により演じた。友人関係を上手に継続するよう、冗談を交えながら説明し、人権を考える機会をつくっている。</li> <li>・ 令和元年度は人権相談・行政相談を6回開催した。（人権相談1件・行政相談1件） （平成30年度 人権相談 0件・行政相談 0件） （平成29年度 人権相談 1件・行政相談 0件） （平成28年度 人権相談 0件・行政相談 0件）</li> <li>・ 今後の人権擁護委員及び行政相談委員の人材確保が課題である。</li> </ul>		
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 令和2年度も引き続き人権擁護活動を推進していく。</li> <li>人権教室や啓発活動等の中で、人権を意識できる人づくりを実践していくよう、人権擁護委員と事務局と連携協力して進める。</li> <li>・ 名古屋法務局一宮支局及び総務省中部行政評価局から情報を得て、人権擁護委員及び行政相談委員制度の周知活動をホームページや広報紙にて行う。</li> </ul>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4～ 11 12 ～3	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権相談及び行政相談を隔月で年6回実施する。（通年）</li> <li>・ 11月上旬のふれあいまつりで人権擁護委員の企画運営により啓発活動を実施する。</li> <li>・ 12月から1月にかけて、小学4年生を対象に人権教室を実施する。</li> <li>・ 町内商業施設（パロー → ヨシツヤ → ドン・キホーテ）での啓発活動。（12月上旬）</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	226	408	365
(内特定財源)		千円	0	0	0
人 工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

## ■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## ■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言発令により、人権相談の開催を2回中止とした。また、同様に町内大型商業施設での啓発活動も中止とせざるを得なかった。

各小学校での人権教室は、感染対策を講じた上で実施し、子どもたちの意識啓発につながったものと思われる。

## ■評価

コロナ禍ではあったが、小学生への人権啓発は重要であるため、各小学校の要望に合わせ、感染対策を講じながら、人権教室を実施することができたことは良かった。

ただし、今後、新型コロナウイルスの感染拡大が長期化した場合は、開催の是非を含めて考えていく必要がある。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	4
事業名	交通安全対策推進事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	「大口町民安全安心条例」に基づき、運転者への啓発活動、高齢者・子どもを対象とした交通安全教育の実施及び広報活動等を行うことにより交通事故の防止を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通指導嘱託員(2人)に関すること</li> <li>・交通安全推進協議会委員総会(4月)</li> <li>・交通安全街頭監視活動(毎月) (年16回, 延べ1, 600人)</li> <li>・交通安全教室 (保育園・幼稚園・高齢者等)</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通安全啓発活動 (春夏秋冬の県民運動 10日間)</li> <li>・2市1町交通安全対策連絡会議 (年4回)</li> <li>・自転車駐車場管理(通年)</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通指導嘱託員の担当業務の充実</li> <li>・交通安全に関する連携 (江南警察署、一宮建設事務所、維持管理課、建設課、学校教育課、地域協働課、町民安全課)</li> <li>・交通安全重点箇所でのNPO登録団体との協働委託</li> <li>・令和元年10月に町内で交通死亡事故が発生したことを受け、江南警察署管内で「交通安全宣言」を行うとともに、職員に対しても交通安全宣言の署名活動を実施した。</li> </ul>			
令和2年度の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、交通事故の減少と交通安全意識の普及及び向上に取り組む。</li> <li>・平成30年度中、自転車利用に関する事故発生件数の結果(ワースト4位)から、自転車に係る事故減少に努めるため、中学生を対象にした啓発を継続して行うとともに、自転車賠償保険加入の啓発も行っていく。また、愛知県警による自転車安全運行講座を授業の一環の中で実施できるよう働きかけをしていく。</li> <li>・街頭監視活動を始め、各種交通安全啓発活動を地道に継続していく。</li> </ul>			

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	交通安全推進協議会委員総会 駐輪場管理(コミュニティワークセンター：年間業務委託契約) 登下校協働委託（GGパパ：年間業務委託契約）
5	大口中学1年生を対象にし、愛知県警による自転車安全運行講座を実施
6	自転車安全教室協働委託（北地域自治組織）
10	自転車安全教室協働委託（中地域自治組織）
12～1	ラ・モーナ幼稚園：名鉄自動車専門学校 大口幼稚園・町内全保育園：愛知県警の「あゆみ」等による交通安全啓発活動
年4回	（春夏秋冬の県民運動：4，7，9，12月） 2市1町交通安全対策連絡会議（4，7，9，12月）
毎月	交通安全監視活動
通常業務	中学校における自転車運行マナー啓発（適宜） 交通指導囑託員による小学生登下校指導 交通安全の啓発→広報無線、広報、大型店舗内での啓発（適宜） 自転車賠償保険加入の啓発（適宜）

## ■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	4,449	4,573	4,322
（内特定財源）		千円	244	244	244
人 工	職員	人工	0.3	0.3	0.5
	会計年度 任用職員	人工	1.8	1.8	1.8
	計	人工	2.1	2.1	2.3

## ■令和2年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
19-1-2-1 ふるさとづくり基金繰入金 1 ふるさとづくり基金繰入金	244	13 委託料 4 協働委託料 4 登下校安全見守り事業
合計	244	

## ■令和2年度計画額の主な増減

（新たな取組、臨時経費、廃止項目等）

（単位：千円）

項目（科目等）	計画額	増減額	内容

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

新型コロナ禍においても、交通事故減少を目指し、江南署と連携・工夫をしながら、啓発活動や交通安全教室を実施した。また、中学生の自転車教室においては、加害者側の視点から保険の加入を啓発する内容を実施した。

## ■評価

交通事故件数が前年度と比較して188件減少した。この結果は、各種啓発事業の効果と地道な交通安全活動の結果でもあるので、一緒に活動をしてくださっている方へ感謝するとともに、今後も引き続き、啓発活動に取り組んでいく。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	5
事業名	消費生活推進事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本政策	1	安全安心の地域社会	
目的	消費生活の安定を目指し、消費者意識の高揚、消費者問題の解決等を促進する。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談（毎月）</li> <li>消費者教育</li> <li>多重債務者相談（毎月）</li> <li>消費者啓発（適宜）</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>量目検査（8月、12月）</li> <li>計量器定期検査</li> <li>消費生活講座（消費者被害の未然防止）</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費者教育の推進を図るため、チラシ及びホームページを活用し、啓発を行う必要がある。</li> <li>愛知県の各市町村が、平成30年までに「消費生活センター」を設置する中、本町開催時（1回/月）の消費生活相談者が少ないことから、本町単独での「消費生活センター」の設置については、現時点においては必要がないと判断している。今後、相談者が増え、開催回数を増やさなければならない状況になった場合、県及び近隣市町と共同して運営していく協議をしていきたい。</li> </ul>			
令和2年度の目標又は改善策	引き続き「ホームページ」等により、消費者教育を推進する。			

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4~3	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費生活相談及び多重債務者相談（毎月）</li> <li>ホームページの情報更新（随時）</li> <li>量目検査（8月・12月予定）</li> <li>消費生活講座の実施</li> </ul>

## ■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	115	167	167
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.2	0.1	0.1
	会計年度任用職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.3	0.2	0.2

## 令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## 令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## 特記事項

--

## 目標又は改善策に対する取組内容

新型コロナ禍により、愛知県から量目検査の中止が促されたため、今年度の量目検査は行わなかった。  
また、消費生活講座についても中止することとなった。

## 評価

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、毎月実施している消費生活相談や多重債務者相談については、緊急事態宣言発令中は開催を中止としたが、その他の月は感染対策を講じながら、実施をした。

コロナ禍において、量目検査や消費生活講座など、従来の活動が行うことができなかつたのはやむを得ないとする。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課	No.	6
事業名	消防団活動事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成
目的	消防団員が非常時の消防活動を十分に行えるよう、万全な態勢に努め、地域住民が安全安心で快適に暮らしていけるように進めていくことを目的とする。		
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・分団長研修（中止）</li> <li>・水防訓練（中止）</li> <li>・大口町小型ポンプ操法大会（中止）</li> <li>・丹葉地区合同訓練会（中止）</li> <li>・愛知県消防操法大会（中止） （令和1・3年度・・・扶桑町）</li> <li>・大口町消防観閲式（中止）</li> <li>・予防啓発活動</li> <li>・年末夜警（12/28）</li> <li>・丹羽郡消防出初式（中止）</li> <li>・大口町消防団任命式（3/28）</li> <li>・各種訓練（実践操法、中継訓練等）</li> </ul>		
現在における経過又は課題	<p>平成29年度に消防団員の報酬等の改訂を行った。（平成30年度～適用） 平成30年度に消防団分団運営交付金交付要綱を策定し、対象経費等の明確化を図った。</p> <p>行政区によっては、団員数が少なく、団員確保に苦慮している現状が継続した課題になっているので、区長会や女性消防団員が作成する「けしこちゃん通信」などを通して、PRを行っている。</p>		
令和2年度の目標又は改善策	<p>令和2年度も引き続き、団員確保に取り組むとともに、火災・災害時の対応に向けた訓練を充実させていく。団員確保については、商工会（町内事業所等）へ「消防団応援の店」の協力を得ながら、また、区長会や女性消防団員が作成する「けしこちゃん通信」などを通して案内をしていく。</p> <p>大会や訓練はもとより、各種行事への参加も多く、団員の負担になっているため、引き続き、行事参加への見直しを行う。</p>		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	実践操法訓練 水防訓練（中止） 分団長研修（中止） 大口町小型ポンプ操法大会の開催（中止） 丹葉地区消防団連合会合同訓練会（中止） 県操法大会（長久手市 中止） 五条川自然塾参加予定（中止） ポンプ基本操作及び中継訓練 やろ舞い大祭出展（中止） 部隊・全体訓練 ふれあいまつり出展（中止） 大口町消防観閲式の開催（中止） 秋の火災予防（予防啓発活動） 年末夜警の実施（12月28日） 丹羽郡消防出初式の開催（令和3年会場：扶桑町 中止） 防火パレード（予防啓発活動）（中止） 大口町消防団任命式の開催（3月28日）
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
1	
2	
3	

## ■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	14,287	17,481	18,425
（内特定財源）		千円	613	2,088	2,821
人 工	職員	人工	0.6	0.6	0.8
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.8	1.0

## ■令和2年度計画特定財源内訳

（単位：千円）

特定財源名称	金額	備考（充当先等）
16-2-8-1 消防費補助金 1 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	733	18 備品購入費 15 消防用備品購入費 1 消防用備品購入費
21-3-4-7 総務費雑入 1 消防団員退職報奨金	2,052	8 報奨費 1 報奨金 3 消防団員退職
21-3-4-7 雑入 3 尾張水害予防組合出動手当等	36	9 旅費 1 費用弁償 3 訓練、火災出動
合計	2,821	

## ■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
17 備品購入費 15 消防用備品購入費 1 消防用備品購入費	2,200	皆増	小型動力ポンプ1台購入

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、訓練等を含む多くの事業が中止となったが、女性啓発団員が作成する「けしこちゃん通信」は年2回発行し、継続した消防団啓発活動を行うことができた。

また、消防団活動を知ってもらうための情報発信としてSNS活用の検討を始めた。このことが、団員確保の一助になればと考えている。

## ■評価

今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、多くの行事や訓練が中止となったが、一方で建物火災は3件(うち2件はぼや)、誤報1件の火災出動があり、多くの団員に出動いただいた。中でも深夜に発生した建物火災は人命を失う大きな火災で、団員は、長時間に渡って、消火活動や交通整理に携わった。

また、今後、新型コロナウイルス感染拡大の収束が見受けられない中で消防団事業を進めていくことになるため、マスクの着用や出動前の検温及び手指消毒など、団員一人ひとりに注意喚起を促し、人員制限や長時間の訓練を避けるなどの感染拡大防止策に努めていきたい。

また、この現況下、事業の内容についても再考する必要が求められている。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部町民安全課	No.	7
事業名	消防施設管理・運営事業		
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成
目的	火災及び災害発生に備え、消防施設の設置及び管理を行う。		
事務内容	・ 消火栓の設置及び管理 ・ 防火水槽の管理 ・ 丹羽広域事務組合消防本部		
現在における経過又は課題	消防水利については、丹羽消防署の点検結果に基づき、緊急度の高い順に修繕を行っている。しかし、設置から30年以上経過する防火水槽が多数存在し、今のところ水漏れ等は確認されていないが、今後、内部をコーティングする工事など施工し、延命化を図ることが課題となっている。 また、開発行為による消防水利の設置が増加傾向にある。		
令和2年度の目標又は改善策	・ 防火水槽の不具合箇所が判明した場合には速やかに修繕できるよう調整する。 ・ 防火水槽の水利台帳データを整理更新する。 ・ 防火水槽等消防水利標識を計画的な更新を行う。		

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
通年 随時	消防水利点検及び台帳の更新整理 消火栓及び防火水槽の修繕を適宜実施 防火水槽等消防水利標識の更新計画を策定し実施する。

## ■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	357,367	370,064	373,532
(内特定財源)		千円	5,760	2,327	2,990
人 工	職員	人工	0.5	0.5	0.5
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.6	0.6	0.6

## ■令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
14-1-8-1 消防使用料 1 行政財産目的外使用料	10	
21-3-4-7 消防使用料 2 県道小口岩倉線公共補償費	2,980	19 負担金補助及び交付金 1 負担金 4 消火栓移設
合計	2,990	

## ■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
14 工事請負費 1 工事請負費 1 防火水槽整備工事費	0	皆減	防火水槽(北管区102号)整備工事終了のため皆減。
18 負担金補助及び交付金 1 負担金 3 丹羽広域事務組合	367,523	2,768	丹羽広域事務組合事業の減による負担金構成比 大口町 46.64% 扶桑町 53.36%
18 負担金補助及び交付金 1 負担金 4 消火栓移設	5,580	3,263	道路改良工事に伴う負担金 ① 都市計画道路愛岐南北線(県道小口岩倉線)新設工事に伴う引込工事(南管区554) ② 大屋敷一丁目地内

## ■特記事項

--

## ■目標又は改善策に対する取組内容

課題としていた防火水槽等の水利台帳データについての整理が終わり、町の白地図に落とし込みができた。

今後は更新作業を確実に進め、データ管理に努めていくことになる。

消火栓等の標識については、丹羽消防署の点検結果を基にして、修繕や更新作業を進めた。

## ■評価

5月上旬に防火水槽引込管からの漏水があり、急遽工事をする事となった。防火水槽は設置から30年以上経過していることから、不具合が生じた際は迅速な対応が必要となる。また、防火水槽の経年劣化の状況を適宜確認が必要である。

また、かなりの時間と労力を要したが、これまでできていなかった水利台帳の整理が終わったことで、町全体の消防水利の把握ができるようになったことは成果と言える。

今後は、消防水利が疎らな地域への消火栓設置など、消防水利の設置を計画的に進めるとともに、消火栓等標識の更新計画の作成を行っていく必要がある。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	8
事業名	災害対策事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	災害に対応できる体制整備すること及び事前に備えることで災害時の被害の軽減(減災)を図る。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災会議開催</li> <li>・ 防災備蓄品の購入及び管理</li> <li>・ 防災訓練</li> <li>・ 国民保護計画改訂</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大口町地域防災計画改訂</li> <li>・ 高度情報通信ネットワーク事業</li> <li>・ 同報系無線の維持管理</li> <li>・ 災害対策(非常配備・行方不明)</li> <li>・ 国土強靱化地域計画策定</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 導入(H4)から24年経過した、無線の戸別受信機の更新が事業所及び公共施設への配布で概ね終了し、デジタル放送への切り替えの準備を行い、平成30年4月からデジタル放送への移行を行った。</li> <li>・ 災害対策基本法改正により「指定避難所」が定められ、本町において10か所の指定を行った。今後、学供(共)等を活用していく「自主避難所」(地域運営による避難所)について、主体的に取り組む行政区と協議をしながら、実現に向ける。</li> <li>・ 備蓄品の一括備蓄から分散備蓄に見直しを進めたが、種類(食糧、毛布等)や数量の目標指数や計画を早期に策定する必要があり、食糧の目標備蓄数を「20,520食」とし、平成30年度から5か年を掛け充足させていく。また、ペットボトル(保存水)の備蓄が皆無のため、南海トラフ地震等対策事業費補助金を活用し、順次、整備していく。</li> <li>・ 平成30年11月にまちづくり基本条例に基づく地域懇談会において、「防災」をテーマに3回(北・中・南地域)開催した。また、令和元年9月には、「災害ボランティアコーディネーター養成講座」からの依頼を受け、「大口町の防災」についての講話、さらには昨年に引き続き、地区要望の「出前対話」も行い、防災に対する啓発活動を積極的に実施してきた。</li> <li>・ 平成30年度中、広報おおぐち(9月号、10月号)にて防災特集(水害、地震)を組み、啓発に努めた。また、令和元年度にも「知っているのと役に立つ!大口町の防災情報」と題した特集を11月号に掲載し、啓発・周知を行っている。</li> <li>・ 平成30年度中にテレビ取材を2件受け、平成30年7月25日には「使っていますか、防災に役立つ戸別受信機」と題した放送(全国ネット)を、平成30年12月12日には「災害情報をスムーズに高齢者へ」と題した放送(東海エリア)が放映された。ともに、戸別受信機にスポットをあてた編集で、本町のPRと良い啓発になった。</li> <li>・ 従前からの課題となっていた災害時における「救護所」の設定については、医師会を通じて、設置場所を決定することができたので、今後は運営方法などの検討に入っていく。</li> </ul>			

令和2年の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続して戸別受信機の普及（事業所、事務所、各家庭）に努める。</li> <li>・追加分の備蓄食料購入と新規購入のペットボトル（保存水）を整備する。</li> <li>・職員の底上げと地域住民との協働を経験する場とし、研修的かつ実践的な「防災訓練」を企画立案し、実践できるようにしていく。</li> <li>・「救護所」の運営方法等を検討していく。</li> <li>・「国土強靱化地域計画」の策定をする。</li> </ul>
--------------	--

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
4	防災啓発事業協働委託（南・北地域自治組織：4月契約）、各種契約事務 受信機の配布（通年） 戸別受信機の受信レベル低度の方へのフォロー（通年）
5	防災に係る各種様式、行動計画（案）の作成（通年）
7	救護所設置検討会（～10月） 備蓄食料、避難所看板作成、国土強靱化地域計画等の入札及び契約 起震車による地震体験講座（小学校）（調整により開催月変更あり） 南海トラフ地震等対策事業費補助金による備蓄食料の購入 <台風シーズン>
10	
11	防災訓練（令和2年10月17日） 備蓄食料及び保存水購入、避難所看板設置（1か所）
2	国土強靱化地域計画策定
3	防災会議（地域防災計画（マニュアル編）の見直し）、国民保護会議
通年	

## ■3年間の目標

目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地区防災の強化（地域自治組織）</li> <li>・災害時情報取得の推進（あんしん・安全ねっと）</li> <li>・受信機（戸別）の普及</li> <li>・備蓄食料の計画的購入及び保存水整備</li> <li>・地域防災計画の修正</li> <li>・国土強靱化地域計画の策定</li> <li>・ハザードマップの更新</li> </ul>					
	H30 計画	H30 実績	R1 計画	R2 目標	R3 目標	R4 目標
メール登録者数（累計）	2,218 (H32 目標 2,000)	— (目標達成)	— (目標達成)	— (目標達成)	— (目標達成)	— (目標達成)
計画備蓄食糧数	内容見直 目標数 20,520 食	15,120 (+1,350)	16,470 (+1,350)	17,820 (+1,350)	19,170 (+1,350)	20,520 (+1,350)

## ■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備蓄食料の買い増し</li> <li>・ 地域自治組織単位での防災訓練の推進</li> </ul>
R4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 備蓄食料の買い増し</li> <li>・ 地域自治組織単位での防災訓練の推進</li> </ul>
R5年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域自治組織単位での防災訓練の推進</li> </ul>

## ■ 事業コスト

		単位	H30年度決算額	R1年度当初予算額	R2年度計画額
事業費		千円	25,678	30,124	24,114
(内特定財源)		千円	330	952	2,300
人 工	職員	人工	0.6	0.7	1.0
	会計年度 任用職員	人工	0.1	0.2	0.2
	計	人工	0.7	0.9	1.2

## ■ 令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
16-2-8-1 消防費補助金 1 南海トラフ巨大地震等対策事業費補助金	2,300	11 需用費 3 食糧費 1 食糧費  15 工事請負費 1 避難所看板設置工事費 2 避難所看板設置工事費
合 計	2,300	

## ■令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目（科目等）	計画額	増減額	内容
10 需用費 3 食糧費 1 食糧費	3,244	492	<p>■継続＋新規 食糧計画備蓄（20,520食）5か 年計画（H30～）</p> <p>■新規（保育園） ペットボトル（保存水）購入</p>
12 委託料 5 設計監理等委託料 1 （仮称）大口北防災拠点施設 基本設計	0	皆減	屋内運動場（旧北小学校跡地）を 北部防災拠点施設として改修整備 するための基本設計業務終了のため 皆減。
12 委託料 5 設計監理等委託料 2 防犯灯設置工事設計	0	皆減	路線等／町道秋田21号線、秋田 40・41号線、中小口19号線の防 犯灯設置工事設計業務終了のため 皆減。
12 委託料 9 委託料 4 戸別受信機屋外アンテナ設置 等	533	△587	想定基数の減。
12 委託料 9 委託料 10 国土強靱化地域計画等策定 業務	4,257	皆増	国土強靱化基本法に基づき、国で は「国土強靱化基本計画」が策定 され、それに付随して策定するも のである。
14 工事請負費 1 工事請負費 2 避難所看板設置工事費	308	△663	看板設置基数の減のため。 (2基→1基)
17 備品購入費 27 防災用備品購入費 1 防災用備品購入費	275	皆増	災害用トイレ2基購入のため。

## ■特記事項



## ■目標又は改善策に対する取組内容

- ・戸別受信機の普及は、特に転入者の働き掛けに努めた。
- ・追加分の備蓄食料購入と新規購入のペットボトル（保存水）は、計画どおり購入できた。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、大々的な防災訓練はできなかったため、職員を中心とした「避難所における感染防止対策研修」を実施した。午前・午後の2部制で行い、総勢約70名が参加した。内容は、座学として「新型コロナウイルス感染症状況下における避難所運営のポイント」や「感染予防の衛生管理」、「防護服の着用」などを学び、その後は、「居住スペースの設置シミュレーション」として、段ボールベッドやパーテーションの組み立て、さらには、「避難所の受付訓練」など、実践演習を行った。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で、医師を交えた「救護所」の運営方法等の検討はできなかった。
- ・「国土強靱化地域計画」は、計画どおり策定することができた。

## ■ 評価

- ・今年度は、新型コロナウイルスの影響により、本課が「新型コロナウイルス感染症対策本部」として、通年にわたり、これに係る業務が多くあったが、大きな混乱等はなく進めることができた。未だ収束が見えない中、次年度以降も引き続き、周知啓発活動を実施していく必要性がある。
- ・9月20日（日）「避難所における感染防止対策研修」を実施した。急遽、実施した研修であったが、多くの職員が参加し、研修時も主体的に取り組む姿が見て取れた。また、今回の研修後に参加職員へのアンケートを行ったが、多くの職員が「非常に満足度が高かった」という評価をしていたので、意義ある研修ができたものと考察している。
- ・11月14日（日）「災害ボランティアコーディネーター養成講座」を実施した。これは、本課から大口町社会福祉協議会への委託事業として実施した内容で、今回は感染症対策を講じた「災害ボランティアセンターの立ち上げ訓練」を行い、住民の方、約30名が参加し、熱心に取り組むことができた。
- ・令和2年8月、職員必読書として、「新型コロナウイルス感染症対策におけるガイドライン&マニュアル」を作成、翌9月には、「大口町版 避難所における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」をそれぞれ策定し、これらのことを含めて、広報11月号で特集を組み、住民の皆さんにも周知・PRを行った。新型コロナウイルス関係の業務は、当初計画にはなく、突発的な業務でその時々において、かなり繁忙となったが、意義ある取り組みができたものと考察する。
- ・災害協定は、協定先との話を迅速かつ丁寧に行うことにより、着実に増やすことができ、有事の際への備えを地道に遂行できている。なお、令和2年度は7件の協定を締結し、近年になく多い協定件数とすることができた。
- ・救護所については、一昨年、場所の選定を行い、防災会議でも説明をさせていただいている。その後、医師会を通して救護所の運営方法を検討することとしていたが、新型コロナウイルスの影響により、話しを進めることができなかった。ワクチン接種等も含めて、新型コロナウイルスが収束したところで、検討できればと考えている。
- ・国土強靱化地域計画の策定は、量的・質的にもボリュームがあり、かなりの時間を要したが、完成することができた。

# 事業別経営計画書【B】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	9
事業名	相談窓口事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	町民の悩み事が解決できるよう各種相談を実施して、町民が安全安心な生活を過ごせるよう推進していく。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法律相談（毎月）</li> <li>・登記相談（毎月）</li> <li>・多重債務者相談</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・不動産相談</li> <li>・人権相談</li> <li>・行政相談</li> <li>・消費生活相談</li> </ul>	
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・随時の相談の場合は、県などの相談窓口を紹介している。</li> <li>・各種相談業務の担当課であるため、窓口へ来られる方が多様でかつ昨今、相談件数も増えており、かなりの時間が費やされる。</li> </ul>			
令和2年度の目標又は改善策	<p>広報や行政無線、ホームページで周知する。</p> <p>また、相談しやすい環境を整えるため、関係部課との調整を行う。</p>			

## ■作業工程（当該年度）

月	作業内容
毎月	相談実施、広報無線依頼（適宜）

## ■事業コスト

		単位	H30 年度決算額	R1 年度当初予算額	R2 年度計画額
事業費		千円	0	0	0
（内特定財源）		千円	0	0	0
人工	職員	人工	0.1	0.1	0.1
	会計年度任用職員	人工	0.1	0.1	0.1
	計	人工	0.2	0.2	0.2

## 令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
合計		

## 令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

種別	項目(科目等)	計画額	増減額	内容

## 特記事項

--

## 目標又は改善策に対する取組内容

各種相談の開催日時については、HP、広報おおぐち、電話、窓口対応で案内を行った。

また、本課は相談業務の総合窓口的な存在でもあるので、来庁時の問合せに際しては、所管課まで案内するなど、丁寧な対応に心がけるよう取り組んできた。

なお、今年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、相談業務を中止にした時もあったが、大きな混乱もなかった。各種相談の開催日時について、HP、広報おおぐちで周知することで、住民の相談窓口を案内することができた。また、直接、来庁される相談者には、話を聞くことで解決する場合もあるので、耳を傾けながら、対応することができた。

## 評価

各種相談の開催日時について、HP、広報おおぐちで周知することで、住民の相談窓口を案内することができた。また、直接、来庁される相談者には、話を聞くことで解決する場合もあるので、耳を傾けながら、対応することができた。

# 事業別経営計画書【A】

## ■基礎情報

所属名	地域協働部 町民安全課		No.	10
事業名	都市防災総合推進事業			
総合計画の体系	基本目標	3	災害や犯罪に強く豊かな生活基盤を創造する	
	基本政策	1	安全安心の地域社会形成	
目的	国（国土交通省）による補助で、避難地・避難路等の公共施設整備や防災まちづくり拠点施設の整備、避難地・避難路周辺の建築物の不燃化、木造老朽建築物の除却及び住民の防災に対する意識の向上等を推進し、防災上危険な市街地における地区レベルの防災性の向上を図る取組を「都市防災総合推進事業」（防災・安全交付金の基幹事業）により支援することを目的とし、本補助を活用し、避難路等における照明整備を行う。なお、補助率は1/2である。			
事務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・通学路及び避難路照明整備</li> </ul>			
現在における経過又は課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで防犯灯は、集落内に集中して整備してきたが、集落間については未整備な場所が多い。特に避難所までの避難路において、照明機器が不足している場所の整備を行っていく必要がある。</li> </ul>			
令和2年の目標又は改善策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業を活用し、通学路及び避難路に照明機器（兼防犯灯）を設置する。</li> </ul>			

## ■ 作業工程（当該年度）

月	作業内容
4-5	大口北防災拠点施設実施設計業務発注
秋頃	交付決定後、防犯灯工事発注

## ■ 3年間の目標

目標	・避難路整備に合わせ、防犯灯の整備を行う。また、通学路における防犯灯の整備を行う。
----	---

## ■ 2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R3年度	
R4年度	

## ■ 事業コスト

		単位	H30年度決算額	R1年度当初予算額	R2年度計画額
事業費		千円		7,000	44,011
（内特定財源）		千円		3,500	20,395
人工	職員	人工		0.3	0.3
	会計年度 任用職員	人工		0.0	0.0
	計	人工		0.3	0.3

## 令和2年度計画特定財源内訳

(単位：千円)

特定財源名称	金額	備考(充当先等)
15-2-8-1 消防費補助金 1 都市防災総合推進事業費補助金	20,395	13 委託料 9 委託料 2 (仮称) 大口北防災拠点施設 実施設計 15 工事請負費 1 避難路等照明整備工事費 1 避難路等照明整備工事費
合計	20,395	

## 令和2年度計画額の主な増減

(新たな取組、臨時経費、廃止項目等)

(単位：千円)

項目(科目等)	計画額	増減額	内容
12 委託料 9 委託料 2 (仮称) 大口北防災拠点施設実施設計	10,000	皆増	新規事業により、皆増
14 工事請負費 1 工事請負費 1 避難路等照明整備工事費	34,011	27,011	通学路及び避難路に照明機器(兼防犯灯)を設置。秋田21号線(避難路)、秋田42号線(通学路)、上小口71号線(避難路)、野合線(避難路)、豊田22号線(避難路)

## 特記事項

--

## 目標又は改善策に対する取組内容

- ・防災まちづくり拠点としての地域防災拠点の整備を進めるにあたっては、地域の協力が不可欠であり、その上では地域とのコミュニケーションが重要となることから、実施設計段階においても意見交換をしながら進めてきた。今後は、避難所運営マニュアルの作成など、より関係性を構築しながら、協働して取り組んでいく。
- ・当事業は、国の補助金を活用していることから、種々の制約があり、苦慮するところが多い。

## 評価

- ・(仮称) 大口北防災拠点施設については、施設の改修だけが主目的ではなく、その施設を管理運営していく「地域との関係性構築が重要」との考えのもと、意見交換をしながら進めてきている。今後も信頼関係を高め、双方が協働を意識しながら、取り組んでいきたい。
- ・「安全・安心なまちづくり」を進めるべく、避難路等に照明を整備してきており、町民からも「まちが明るくなった」との声が聞かれる。
- ・道路整備に付随して行っていく防犯灯整備については、情報を共有し、効果的に整備していく。